

尼崎市統計書

令和元年版

刊 行 に あ た っ て

ここに、「尼崎市統計書 令和元年版」を刊行いたします。

この統計書は、本市の人口、経済、社会、教育・文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に集録し、市勢を統計の面から分析し、市勢の現状及び推移発展を明らかにしようとするものです。広く業務等の参考資料として、ご利用いただければ幸いです。

本書の編集に当たっては、基本的に統計の継続的利用を考慮して、前版の編集方針を踏襲しております。また、統計表をよりよく理解していただくために図表及び説明を加えております。

今後とも、本書を利用される方々のご意見、ご批判をいただき、整備充実を図って参りたいと存じます。

最後に、本書の編集に当たって貴重な資料をご提供いただいた関係機関の方々に対し厚くお礼申し上げます。

令和2年3月

尼 崎 市 長
稲 村 和 美

凡

例

1. 本書の内容は、令和元年（平成31年）の各種統計資料を中心に集録し、併せてできるかぎり過去数年間の数字を掲載し、最近の推移がわかるようにしています。
2. 統計表中「年」とあるのは「暦年」を、「年度」とあるのは4月から翌年3月までの期間を示し、また「何年何月末」、「何月何日」とあるのは、それぞれ現在日を示しています。
3. 資料は、官公庁、民間団体並びに庁内各局・室等からの報告によるもの、又は当課において直接調査収集したものです。なお、資料の出所名は各表の下部に掲げています。
4. 統計表中総数と内訳の計が一致しない場合がありますが、これは数字の単位未満について、四捨五入、又は切捨てを原則としたためです。
5. 数字の単位については、各表上部左端又は表中に注記していますが、一見して明らかかなものは省略しています。
6. 統計利用に当たって、更に詳細な内容を必要とするとき、又は疑義がある場合は本市総務局情報統計担当、又は注記した資料出所へ照会してください。
7. 統計表の符号の用い方は次のとおりです。

「0」	単位未満
「—」	該当数字なし
「・」	数値の存在があり得ないもの
「…」	不詳
「x」	発表の差し支えがあるもの
「△」	減少（マイナス）

総目次

	ページ
01 土地・気象	2
02 人口	8
03 事業所	35
04 農業	43
05 建設・住居	44
06 製造業	51
07 商業	61
08 運輸・通信	68
09 電気・ガス・水道	75
10 金融	80
11 物価・消費	83
12 賃金・労働	93
13 社会保障	102
14 衛生・環境	115
15 教育・文化	133
16 財政	148
17 行政	161
18 災害・治安・司法	165
19 都市別主要指標	174

2 目 次

目 次		目 次	
表	ページ	表	ページ
土 地 ・ 気 象		農 業	
01- 1. 市域の変遷	3	04- 1. 主要農作物の作付面積及び収穫量	43
01- 2. 市の位置	3	04- 2. 農家数及び農家人口	43
01- 3. 河川(法定河川)	3	建 設 ・ 住 居	
01- 4. 地区別面積表	4	05- 1. 道路	44
01- 5. 宅地の地区別地積及び決定価格	4	05- 2. 橋りょう	44
01- 6. 土地の地目別地積	5	05- 3. 下水道	
01- 7. 耕地面積	6	(1) 整備状況	44
01- 8. 農地転用状況	6	(2) 水洗化普及状況	44
01- 9. 用途地域面積	6	(3) 下水道施設数	45
01-10. 主要地点の年間地盤沈下量	7	(4) 下水管きょ布設数	45
01-11. 気象状況	7	05- 4. 交通安全施設整備状況	45
人 口		05- 5. 植栽樹木本数	45
02- 1. 人口の変遷	10	05- 6. 公園	46
02- 2. 地区別世帯数及び人口	11	05- 7. 市営住宅管理戸数	46
02- 3. 地区別住民基本台帳登録者数	11	05- 8. 用途、階層別建築物数	47
02- 4. 月別世帯数及び人口	12	05- 9. 県営住宅管理戸数(尼崎市内分)	47
02- 5. 月別住民基本台帳登録者数	12	05-10. 着工建築物の状況(尼崎市内分)	
02- 6. 地区別登録外国人数	13	(1) 利用関係別着工新設住宅	48
02- 7. 国籍別登録外国人数	13	(2) 用途別着工建築物の床面積の合計	48
02- 8. 人口動態	14	(3) 構造別着工建築物	48
02- 9. 地区、月別人口動態	15	05-11. 種類別課税家屋	
02-10. 都道府県別年間人口移動状況	16	(1) 総括	49
02-11. 町(丁)別世帯数及び人口	20	(2) 木造家屋	49
02-12. 年齢(各歳)別人口	32	(3) 非木造家屋	50
02-13. 地区別年齢(3区分)別人口	33	製 造 業	
02-14. 流入・流出人口及び昼間人口	33	06- 1. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び	
02-15. 地区別平均年齢	34	製造品出荷額等総額(年次別)	53
事 業 所		06- 2. 従業者規模別事業所数、従業者数及び	
03- 1. 産業(大分類)、年次別事業所数及び		製造品出荷額等総額(年次別)	55
男女別従業者数	36	06- 3. 産業(中分類)、従業者規模、経営組織別	
03- 2. 産業(大分類)、経営組織別事業所数及び		事業所数(4人以上事業所)	56
従業者数	36	06- 4. 産業(中分類)、従業者規模、従業上の	
03- 3. 産業(大分類)、地区別事業所数及び従業者数		地位別従業者数(4人以上事業所)	57
(全事業所)	38	06- 5. 産業(中分類)、従業者規模別事業所数	
03- 4. 産業(大分類)、経営組織別、従業上の		(4人以上事業所)	58
地位別従業者数	38	06- 6. 産業(中分類)、従業者規模、地区別事業所数、	
03- 5. 町(丁)別事業所数及び従業者数(全事業所)	40	従業者数及び製造品出荷額等総額	
		(4人以上事業所)	59

表	ページ	表	ページ
商 業		物 価・消 費	
07- 1. 地区別事業所数、従業者数及び 年間商品販売額	63	11- 1. 消費者物価指数(10大費目)	83
07- 2. 産業(中分類)、事業所数、 従業者数及び年間商品販売額	64	11- 2. 地価公示	84
07- 3. 従業者規模別事業所数、従業者数及び 年間商品販売額	64	11- 3. 公設地方卸売市場産地、品種別入荷数量	90
07- 4. 産業(小分類)別事業所数、従業者数、年間商 品販売額及び1事業所当たり従業者数等	66	11- 4. 公設地方卸売市場産地、品種別入荷金額	91
運 輸・通 信		11- 5. 酒類・たばこ消費高	92
08- 1. 尼崎西宮芦屋港尼崎港区入港船舶数	68	11- 6. 消費生活相談件数	92
08- 2. 品目別貿易額	68	11- 7. 計量器定期検査	92
08- 3. 市営バス運輸状況(乗合)	68	賃 金・労 働	
08- 4. 阪急バス運輸状況(乗合)	69	12- 1. 産業別常用労働者一人平均月間現金 給与総額(兵庫県下)	93
08- 5. 阪神バス運輸状況(乗合)	69	12- 2. 製造業業種別常用労働者一人平均月間 現金給与総額(兵庫県下・規模30人以上)	95
08- 6. 尼崎交通事業振興株式会社運輸状況(乗合)	69	12- 3. 一般雇用保険業務状況	96
08- 7. JR旅客運輸状況(乗客1日平均)	70	12- 4. 一般職業紹介状況	96
08- 8. 阪急・阪神旅客運輸状況(1日平均)		12- 5. パートタイム職業紹介状況	96
(1) 阪急電鉄	70	12- 6. 中高年齢者(45歳以上)職業紹介状況 (パートタイムを含む)	98
(2) 阪神電鉄	71	12- 7. 障害者の職業紹介状況	98
08- 9. 市内車両保有台数	72	12- 8. 新規学校卒業者職業紹介地方・府県別 受入状況	99
08-10. 電話等利用状況	73	12- 9. 職業訓練状況	100
電 気・ガ ス・水 道		12-10. 適用法規別労働組合数及び組合員数	101
09- 1. 電灯・電力需要状況	75	12-11. 産業(大分類)別組合数及び組合員数	101
09- 2. ガス需要状況		12-12. 規模別組合数及び組合員数	101
(1) 需要戸数	75	12-13. 上部団体別組合数及び組合員数	101
(2) 消費量	75	社 会 保 障	
09- 3. 上水道		13- 1. 生活保護	
(1) 概況	76	(1) 保護世帯及び人員	102
(2) 取水量	76	(2) 労働力類型別保護世帯数	102
(3) 配水量	77	(3) 扶助別保護費支出状況	102
(4) 口径別水道使用状況	78	(4) 男女、年齢別保護人員	103
09- 4. 工業用水道		13- 2. 生活困窮者自立支援制度	
(1) 概況	78	(1) 相談支援状況	103
(2) 取水量	79	(2) 就労支援状況	103
(3) 配水量	79	13- 3. 婦人保護事業	
(4) 業種別使用状況	79	(1) 相談経路別婦人更生相談受付	104
金 融		(2) 婦人更生相談処理	104
10- 1. 市内金融機関数	80	13- 4. 母子福祉金貸付状況	104
10- 2. 農業協同組合金融業務状況	80	13- 5. 特別障害者手当等支給件数	104
10- 3. 労働金庫業務状況	81	13- 6. 福祉医療費助成(支給)状況	105
10- 4. 商工組合中央金庫融資状況	81	13- 7. 児童扶養手当等受給状況	105
10- 5. 信用保証協会保証状況	81	13- 8. 市民福祉金・敬老金等受給者数	105
10- 6. 中小企業資金融資あっせん制度取扱状況	82		
10- 7. 産業別中小企業資金融資あっせん制度 取扱状況	82		

4 目 次

表	ページ	表	ページ
13- 9. 老人クラブ結成状況	105	14- 7. エイズに関する相談及び検査状況	117
13-10. 国民健康保険		14- 8. 人口自然動態	117
(1) 被保険者数、資格関係及び保険料	106	14- 9. 死因別死亡数	118
(2) 地区別被保険者数	106	14-10. 年齢(5歳階級)、男女別死亡数	119
(3) 保険給付状況	106	14-11. 特定死因の死亡率(人口10万人当たり)	120
13-11. 国民年金		14-12. 死因別外因死亡数	120
(1) 拠出制国民年金	107	14-13. 死因別乳児死亡数	120
(2) 拠出制国民年金及び福祉年金 受給権者数及び支給金額	107	14-14. 生存期間別乳児死亡数	121
13-12. 後期高齢者医療制度		14-15. 人工妊娠中絶数	121
(1) 被保険者数及び保険料	108	14-16. 出生時の体重別出生数	121
(2) 医療給付状況	108	14-17. 妊娠期間別死産胎数	121
13-13. 介護保険		14-18. 食品及び環境衛生施設	
(1) 要支援・要介護認定者数	109	(1) 許可を要しない食品営業施設	122
(2) 所得段階別第1号被保険者数及び 保険料収納状況	109	(2) 許可を要する食品営業施設	122
(3) 支給件数	109	(3) 環境衛生関係営業施設	123
(4) 給付額	110	14-19. 浄化槽設置、監視指導等の状況	123
13-14. 社会福祉施設数	110	14-20. 適用法規別し尿浄化槽届出数及び 検査件数	123
13-15. 民生児童委員		14-21. 産業廃棄物	
(1) 現況	111	(1) 産業廃棄物処理業種別許可業者数	124
(2) 活動状況(内容別相談・支援件数)	111	(2) 産業廃棄物処理施設設置許可数	124
(3) 活動状況(その他の件数)	111	14-22. ごみ搬入・処理状況	125
13-16. 障害別身体障害者数	111	14-23. し尿搬入・処理状況	125
13-17. 療育手帳所持者数	111	14-24. じんかい収集状況	126
13-18. 保育所の現況	112	14-25. 公害健康被害認定患者数	126
13-19. 認定こども園の現況	112	14-26. 地区別公害苦情件数	127
13-20. 小規模保育事業所の現況	112	14-27. 公害苦情処理状況	127
13-21. 尼崎学園在籍児童数	112	14-28. 大気汚染物質排出量	128
13-22. あこや学園在籍児童数	113	14-29. 光化学スモッグ広報発令状況	128
13-23. たじかの園在籍児童数	113	14-30. 環境大気濃度測定結果(月平均値)	
13-24. 身体障害者福祉会館利用状況	113	(1) 降下ばいじん量(デボジットゲージ法)	128
13-25. 長安寮(養護老人ホーム)入所者数	113	(2) 浮遊粒子状物質	128
13-26. 老人福祉センター利用状況	113	(3) 窒素酸化物	129
13-27. 共同募金及び日赤募金実績	114	(4) 一酸化炭素	129
13-28. 小災害見舞金の交付	114	(5) 光化学オキシダント	129
13-29. 高齢者バス特別(割引)乗車証等発行状況	114	(6) 炭化水素	129
		(7) 二酸化硫黄	129
衛 生 ・ 環 境		14-31. 環境基準適合状況	
14- 1. 医療機関		(1) 二酸化窒素	130
(1) 医療施設数	115	(2) 浮遊粒子状物質	130
(2) 医療従事者数	115	(3) 二酸化硫黄	131
14- 2. 病院利用状況	115	(4) 一酸化炭素	131
14- 3. 一般健康相談	116	(5) 昼間光化学オキシダント	131
14- 4. 感染症発生状況	116	14-32. 水質汚濁状況	132
14- 5. 結核及び食中毒	116		
14- 6. 感染症法による診査(結核)	117		

表	ページ	表	ページ
教 育 ・ 文 化		財 政	
15- 1. 学校の概況	133	16- 1. 款別一般会計歳入・歳出決算 (平成30年度)	
15- 2. 設置者別学校数	133	(1) 歳入	148
15- 3. 年齢別幼稚園在園者数	134	(2) 歳出	148
15- 4. 学年別小学校児童数	134	16- 2. 会計別特別会計歳入・歳出決算 (平成30年度)	
15- 5. 学年別中学校生徒数	134	(1) 歳入	149
15- 6. 学年別高等学校生徒数	135	(2) 歳出	149
15- 7. 学年別特別支援学校生徒数	135	16- 3. 一般会計・特別会計予算額及び決算額 (年度別)	
15- 8. 進路別中学校卒業生数	135	(1) 一般会計	150
15- 9. 進路、設置者、男女別中学校卒業生数 (平成31年)	136	(2) 特別会計	152
15-10. 産業別中学校卒業生の就職者数	136	16- 4. 会計、使途別歳出決算	154
15-11. 進路別高等学校卒業生数	136	16- 5. 公営企業会計予算額及び決算額	155
15-12. 進路、設置者、男女別高等学校卒業生数 (平成31年)	137	16- 6. 年度別普通会計決算状況	155
15-13. 産業別高等学校卒業生の就職者数	137	16- 7. 目的、借入先別市債現在高	156
15-14. 児童・生徒の発育状況	138	16- 8. 市税収入済額	157
15-15. 児童・生徒の疾病・異常有病率	139	16- 9. 産業分類別市民税法人税割調定額	157
15-16. 図書館事業		16-10. 個人市民税納税義務者数	158
(1) 利用概況	141	16-11. 個人市民税給与所得の収入金額等	158
(2) 個人貸出図書数	141	16-12. 国税収納済額(尼崎市分)	158
(3) 調査相談件数	142	16-13. 市有財産	
(4) 蔵書冊数	142	(1) 土地及び建物	159
15-17. 地区会館利用状況	142	(2) 動産、その他	159
15-18. 総合文化センター利用状況	143	(3) 企業財産	160
15-19. 田能資料館利用状況	143		
15-20. 公民館利用状況	143	行 政	
15-21. 児童館等利用状況	143	17- 1. 選挙人名簿登録者数	161
15-22. 青少年センター利用状況		17- 2. 党派別得票数及び候補者数	161
(1) 利用者、利用目的別利用者数	144	17- 3. 選挙投票状況	
(2) 室別延べ利用者数	144	(1) 衆議院議員	161
15-23. 青少年いこいの家利用状況	144	(2) 参議院議員	162
15-24. 美方高原自然の家利用状況	144	(3) 最高裁判所裁判官国民審査	162
15-25. 教育相談受付件数	144	(4) 県知事	162
15-26. 有料公園施設等の利用状況	145	(5) 県議会議員	162
15-27. 総合体育館利用状況	145	(6) 市長	162
15-28. 地区体育館利用者数	145	(7) 市議会議員	162
15-29. 学校開放施設利用状況		17- 4. 市議会付議事件数	163
(1) 種目別体育館利用状況 (一般開放分)	146	17- 5. 市政外市民相談件数	163
(2) 種目別運動場利用状況 (一般開放分)	146	17- 6. 女性のための相談業務	163
15-30. 指定文化財及び登録文化財数	146	17- 7. 市職員在籍数	164
15-31. 街頭補導活動状況	147		
15-32. 日本放送協会(NHK)受信契約数	147		
15-33. 宗教法人数	147		
15-34. 風俗営業の状況	147		

6 目 次

表	ページ	図	ページ
災 害 ・ 治 安 ・ 司 法		統 計 図 表 目 次	
18- 1. 消防現有力		01- 1. 都市計画用途地域図	2
(1) 消防本部	165	02- 1. 人口ピラミッド	8
(2) 消防団	165	02- 2. 地区別人口の推移(各年10月1日)	8
18- 2. 消防水利施設状況	165	02- 3. 自然・社会動態の推移	9
18- 3. 火災発生状況	166	02- 4. 転入・転出の地方別割合	9
18- 4. 原因別火災件数	166	03- 1. 事業所数及び従業者数の推移	35
18- 5. 出火時刻別火災件数	167	03- 2. 各産業の事業所数及び従業者数	35
18- 6. 覚知の方法別火災件数	167	04- 1. 農家数の推移	43
18- 7. 危険物施設数	167	06- 1. 製造業主要指標の推移	51
18- 8. 事故別救急発生状況	168	06- 2. 製造品出荷額等総額における 産業別構成比の推移	51
18- 9. 医療機関別救急搬送人員	168	06- 3. 業種別事業所数の構成比	52
18-10. 診療科目別救急搬送人員	168	06- 4. 地区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額	52
18-11. 火災・交通等傷害共済業務状況	169	07- 1. 事業所数及び従業者数の推移	61
18-12. 交通事故件数及び死傷者数	169	07- 2. 年間商品販売額の推移	61
18-13. 第1当事者別人身事故発生件数	169	07- 3. 業種別年間商品販売額の構成 (1) 卸売業	62
18-14. 類型別人身事故発生件数	170	(2) 小売業	62
18-15. ぐ犯、不良行為少年補導状況	170	07- 4. 地区別主要指標の推移(卸売業・小売業) (1) 事業所数の推移	62
18-16. 罪種別触法少年数	170	(2) 従業者数の推移	62
18-17. 罪種別犯罪少年数	170	(3) 年間商品販売額の推移	62
18-18. 少年保護事件	171	11- 1. 消費者物価指数推移(総合)	83
18-19. 犯罪認知、検挙件数及び検挙人員	172		
18-20. 検察庁処理状況	172		
18-21. 家事審判事件	173		
18-22. 家事調停事件	173		
18-23. 刑事事件	173		
18-24. 民事・行政事件	173		
都 市 別 主 要 指 標			
19- 1. 都市別主要指標(類似都市)	174		
19- 2. 都市順位別主要指標			
(1) 人口	177		
(2) 工業	178		
(3) 商業	178		

統計表